

# ニュー・グローバル・ バランス・ファンド

【愛称：世界一周】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：世界一周

第30作成期 2021年1月13日から2021年4月28日まで

第86期

決算日  
2021年3月9日

第87期

償還日  
2021年4月28日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年4月28日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

償還価額(償還日)	10,331円29銭
純資産総額(償還日)	577百万円
騰落率(当作成期)	+4.1%
分配金合計(当作成期)	35円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

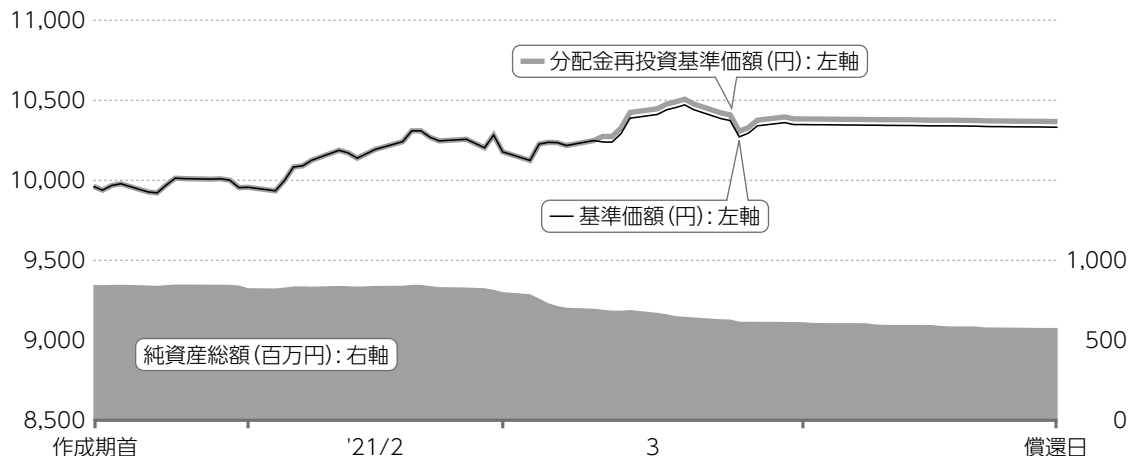
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,962円
償還日	10,366円29銭 (当作成期分配金35円(税引前)込み)
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

### 基準価額の主な変動要因(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 世界的に株式市場が上昇したこと
- 先進国のリート市場が上昇したこと
- 為替が円安方向に動いたこと

#### 下落要因

- 米国、欧州など先進国の長期金利(10年国債利回り)が上昇(価格は下落)したこと
- 新興国債券市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

項目	第86期		第87期		項目の概要
	金額	比率	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.211%	20円	0.189%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第86期の平均基準価額は10,066円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第87期の平均基準価額は10,348円です。</div> 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(9)	(0.093)	(9)	(0.083)	
(販売会社)	(11)	(0.110)	(10)	(0.098)	
(受託会社)	(1)	(0.008)	(1)	(0.008)	
(b) 売買委託手数料	2	0.017	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.049	6	0.058	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	(0)	(0.005)	
(監査費用)	(4)	(0.043)	(5)	(0.051)	
(その他)	(0)	(0.000)	(0)	(0.001)	
合計	28	0.277	26	0.247	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

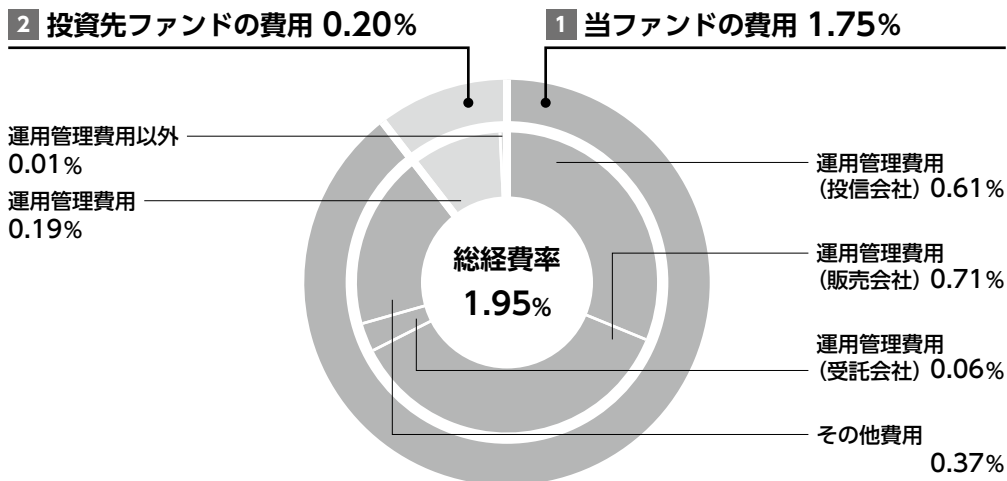
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.95%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.75%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.19%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.01%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

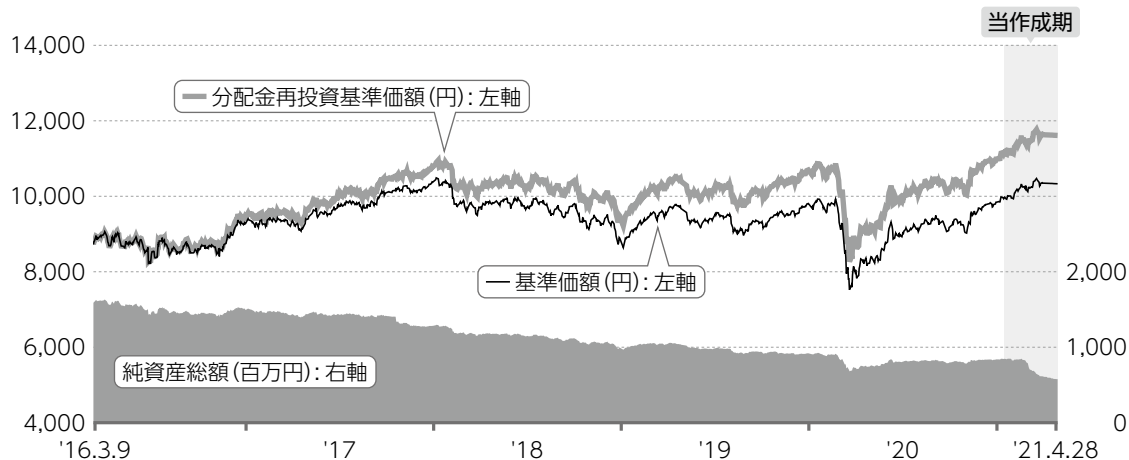
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.95%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年3月9日から2021年4月28日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年3月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2016.1.12 決算日	2017.1.10 決算日	2018.1.9 決算日	2019.1.9 決算日	2020.1.9 決算日	2021.1.12 決算日	2021.4.28 償還日
基準価額	(円)	8,766	9,347	10,462	8,871	9,736	9,962	10,331.29
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	210	260	210	210	210	35
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.2	14.9	-13.3	12.2	4.7	4.1
純資産総額	(百万円)	1,604	1,497	1,293	991	906	845	577

※2021年4月28日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2021年1月12日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

投資環境について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

米国、欧州の長期金利は上昇しました。新興国債券市場は下落しました。世界の株式市場、先進国のリート市場は上昇しました。為替市場では米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

## 債券市場

### ●先進国債券市場

主要先進国の長期金利は、米国ならびに欧州で上昇しました。

米国では新型コロナウイルスワクチンの接種進展や、バイデン政権による追加経済対策法案の成立などにより、景気回復期待が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が低下し、作成期を通じて長期金利は上昇しました。また、生産コストの高まりなどによる将来的な物価上昇が懸念されたことも、長期金利の上昇要因となりました。

欧州でも、米国にやや出遅れながらもワクチン接種が進展したことで景気回復期待が高まり、作成期を通じて長期金利は上昇しました。

当作成期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、作成期首1.15%から作成期末1.62%へ上昇しました。ドイツ10年国債利回りで見ると、作成期首-0.50%から償還日-0.25%へ上昇しました。

### ●新興国債券市場

新興国債券市場は、1月中旬から2月上旬にかけては、リスク選好の流れからおおむね上昇基調で推移したものの、3月上旬にかけては米国国債金利の上昇に伴い大きく下落しました。その後4月末にかけては、米国国債金利が落ち着きを取り戻したことから再び上昇に転じました。

当作成期の市場の動きをJPモルガン・エマーGING・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルベース)の利回りで見ると、作成期首4.47%から償還日4.83%へと上昇しました。

## 株式市場

先進国株式市場は、作成期初から1月下旬にかけては、米国上院選挙を終えた政治的リスクの後退などを好感し、安定的に推移しました。その後、1月末に個人投資家の投機的ともいえる投資行動によって一時的に市場のボラティリティ(価格変動率)が高まったものの、その影響は限定的でした。2月に入ると、新型コロナウイルス感染拡

大ペースの落ち着きや、ワクチン接種の進展による世界的な景気正常化期待により、市場は上昇基調で推移しました。しかし、2月中旬以降、米国を中心に長期金利が上昇したことを受け、インフレなどへの警戒感から、3月中旬にかけ株式市場は下落しました。その後は、ワクチン接種で出遅れていた欧州でも接種ペースが加速する等、経済活動正常化への見通しが強まったことや、米国で追加景気対策法案が可決されたことなどから、市場はリスク選好度合いを強め、償還日に向け、上昇しました。

国内株式市場も概ね同様の推移となりました。

新興国株式市場も先進国市場に連れた動きとなり、期を通じて若干上昇しました。

当作成期の市場の動きをMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)で見ると、作成期首に比べて、7.63%上昇しました。

---

### リート市場

当作成期のリート市場は、一部地域でのワクチン接種の遅れやそれに伴う感染再拡大、政府の感染拡大防止策に伴う行動制限措置などが嫌気された局面もありましたが、ワクチン接種の進展による今後の経済環境の改善期待の高まりから上昇しました。

当作成期のグローバル・リート市場の動きをS&P先進国REIT指数(配当込み、

米ドルベース)で見ると、15.9%の上昇となりました。

---

### 為替市場

米ドル・円相場は、作成期を通じて米国の長期金利が上昇したことから、米ドルは他通貨に対して強含みました。また、ワクチン接種が他の主要国に比べ進展していることも米ドル買い要因となり、作成期を通じて対円で上昇しました。

ユーロ・円相場も、欧州での長期金利の上昇を背景に堅調に推移しました。欧州ではその他に、欧州復興基金による追加の景気支援継続見通しや、ワクチン接種の進展などもユーロ買い要因となったことから、当作成期を通じてユーロは対円で上昇しました。

当作成期の米ドル・円は作成期首104円23銭から償還日108円93銭と4円70銭の米ドル高・円安、ユーロ・円は作成期首126円73銭から償還日131円59銭と4円86銭のユーロ高・円安となりました。



ポートフォリオについて(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

## 当ファンド

ファンドの基本方針である以下の基本投資比率に沿って各投資信託を組み入れる運用を行いました。

債券：株式：リート=50：40：10

先進国：新興国=70：30

組入れている各投資信託の基準価額の変動により、基本投資比率からの乖離が生じますが、日々の投資信託の売買によって組入比率を基本投資比率に戻すオペレーションを行っています。このような運用を行った結果、ファンドコンセプト通り各資産ともに概ね基本投資比率を保ちました。

なお、繰上償還決定後は実質的に現金のみの組み入れとし、安定的な運用を続け償還日を迎えました。

## グローバル好利回り債券マザーファンド

### ●国別配分

作成期初より、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中で、相対的に高利回りかつ高格付国の国債や国際機関債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続し、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ユーロ圏(フランス)、イギリスの8か国を組入

対象国として、運用を行いました。

3月下旬に繰上償還が決定したことに伴い、速やかに保有資産の売却を行い、現金化を行いました。

## アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)

### ●国別配分

利回りが魅力的な中国の社債やオマーンの国債などを買い増しました。一方、価格が上昇したメキシコの社債や、アンゴラ、ブラジル、パナマの国債などを一部売却しました。

### ●種別・銘柄選択

市場の変動に注意を払いつつ、構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国の国債や社債への投資を選別的に行いました。

### ●通貨別配分

現地通貨建て債券の組入比率については、前作成期末と比較して引き上げました。

---

## グローバル好利回り株式マザーファンド

### ●国別配分

エネルギー価格の低迷による経済への影響が懸念されるカナダのウェイトを引き下げました。また株価上昇による投資妙味の低下や、成長魅力度の低下により個別銘柄ベースで売却を行ったフランスのウェイトが縮小しました。一方で、中国の景気回復の恩恵を受けるとの期待などから株価が上昇した香港のウェイトが拡大しました。

### ●銘柄選択

米国では、金利上昇による収益性の改善を見込み、JPモルガン・チェース(銀行)や財政出動に伴う公共投資の拡大による恩恵が期待できるザイレム(資本財)などを買いました。また、アメリカの製造業の回復による恩恵が期待できる香港のテクトロニック・インダストリーズ(資本財)を買いました。

他方、競争力の低下がみられる米国のシステムズ(ハードウェア)や、株価上昇により配当利回りが低下した英国のDSSミス(素材)、買収提案を受けて株価が上昇したNTTドコモ(通信サービス)を売却しました。

---

## 中小型株マザーファンド

### ●業種配分

その他製品、機械などの組入比率を引き下げ一方、情報・通信業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げました。

### ●個別銘柄

企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

作成期中における主な売買は、フジミンコーポレーテッド、シーイーシーなどを買い付け、ツイホールディングスなどを売り付けました。

---

## アライアンス・バーンスタイン・ エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)

### ●国別配分

当作成期を通して、中国や台湾、韓国などが組入上位となりました。前作成期末と比較して、主に中国やロシアの組入比率が増加した一方で、ブラジルや南アフリカの組入比率が減少しました。

### ●業種配分

当作成期を通して、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターなどが組

入上位となりました。前作成期末と比較して、主にコミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が上昇したほか、素材セクターを新たに組み入れました。一方、金融セクターの組入比率が大幅に低下したほか、エネルギー・セクターを全て売却しました。

#### ●個別銘柄

韓国の半導体メーカーのS Kハイニックスなどを買増したほか、韓国のインターネット・サービス会社のネイバーなどを新たに組み入れました。一方、韓国の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを一部売却したほか、ブラジルの銀行のイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを全売却しました。

### グローバル・リート・マザーファンド

#### ●国別配分

当作成期は、米国、日本、スペインなどに対して強気のスタンスとした一方、カナダ、オーストラリア、シンガポールなどに対して弱気のスタンスとしました。

#### ●個別銘柄

当作成期は、今後の景気拡大期に際して経営戦略が保守的であり、相対的に成長性や収益性が見劣りすると判断し、エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ(アメリカ/住宅)などを全部売却しました。

一方、安定的な成長が見込まれる産業用施設セクターの中で買収戦略により成長が期待できるG L P投資法人(日本/産業用施設)など新規購入しました。

### ベンチマークとの差異について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第86期
当期分配金	35
(対基準価額比率)	(0.341%)
当期の収益	35
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	517

第86期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、35円といたしました。

なお、第87期については、償還のため該当事項はございません。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 繰上償還について

当ファンドは信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続していることから、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となり、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、信託約款の規定に従い繰上償還手続きを実施させていただきました。

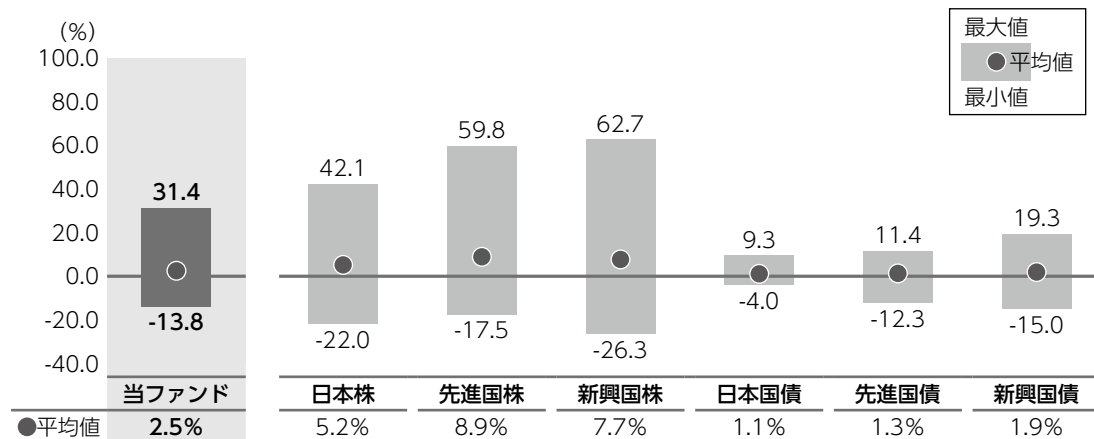
法令および信託約款の規定に従い、2021年3月25日まで異議申立ての受付を行い、異議申立てされた投資家の皆さまの受益権口数が、公告日(2021年2月22日)現在の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2021年4月28日をもって繰上償還となりました。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2006年12月20日から2021年4月28日(当初、無期限)まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	<b>グローバル好利回り債券マザーファンド</b> 先進国債券(含む日本)
	<b>アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)</b> 新興国債券
	<b>グローバル好利回り株式マザーファンド</b> 先進国株式(含む日本)
	<b>中小型株マザーファンド</b> 日本株式(中小型)
	<b>アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)</b> 新興国株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■国内外の債券・株式・不動産投資信託(リート)に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的なインカム収入(利息・配当収入)の確保を目指します。
	■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
	■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2016年4月～2021年3月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

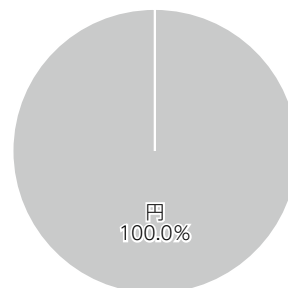
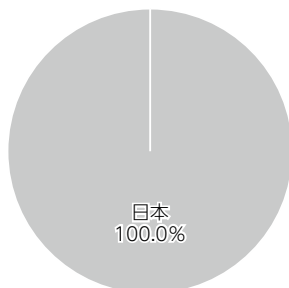
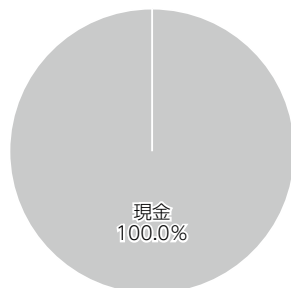
## 6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年4月28日)

### 組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第86期末	償還日
純資産総額 (円)	690,907,172	577,041,814
受益権総口数 (口)	674,809,251	558,537,998
1万口当たり基準価額(円)	10,239	10,331.29

※当作成期における、追加設定元本額は1,218,532円、解約元本額は291,545,448円です。

## 7 償還を迎えて

2006年12月20日に設定いたしました当ファンドは、2021年4月28日に信託期間を繰り上げ、償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。